

## フランス地方都市自治体の文化政策について

長嶋 由紀子

東京大学大学院人文社会系研究科研究員

## 1. はじめに—共治（ガヴァナンス）への注目

## 2. フランス自治体文化政策の概要

## 地方行政の基本構造と文化支出規模

- 地域圏（régions）、県（départements）、基礎自治体コミューン（communes）の3層＋コミューン間協力公施設法人（EPCI）
- フランス本土の人口1万人以上の基礎自治体の文化支出は、総予算の平均8.2%
- EPCIを通じた文化事業が増加

## 3. 公民連携・公公連携による「文化ガヴァナンス」

（例）サン＝テティエンヌ（人口約17万人）におけるヒアリング（2009年）

- 自治体政府は地域の非営利協会との公民連携による文化振興に取り組んでいる
- 公公連携を軸にするより組織的な連携も広がっている
- 異なる立場の自立したアクターがそれぞれにイニシアティヴを発揮して協働
  - ギィ・サエズ（Guy Saez）による地域の「文化ガヴァナンス」の説明  
＝自治体政府が調整者となって、文化アクター間のネットワークを培い、相互の関係性を構築維持していく地域規模のマネジメント

## 4. 都市文化政策の歴史的背景

## 文化省による「文化の（芸術の）民主化」と「脱中心化」政策

- 公共劇場制度への反映
- 地域における「文化の議会」として構想された地域文化機関

## 地方分権化（1982年～）以後の協定制度の拡大

- 自治体の自由な裁量に委ねられた文化分野の権限
- 協定制度による協力、契約化の拡大（例）ナント「文化的発展協定」（1990年）
  - 異なる財源を組み合わせることで市民社会や芸術家の活動の多元性と継続性を保証する狙い

## 5. おわりに

## 【参考文献】

Guy Saez (sous la direction de), *Institutions et vie culturelle*, La documentation française, 2005

長嶋 由紀子「フランス文化政策分権化の進行と「協力」の制度化—地域文化施設運営の問題を中心に—」『演劇博物館グローバル COE 紀要 演劇映像学 2009 第2集』2010年3月、49-66頁。

小林 真理[編]『行政構造改革と文化創造のイニシアティヴ 新しい共創の模索』2013年12月、美学出版。長嶋 由紀子「サルコジ政権期の地方改革と自治体文化政策をめぐる議論」201-212頁。

長嶋 由紀子「フランス都市文化政策の歴史的展開と政策理念の変遷—市民から都市へ」東京大学大学院人文社会系研究科博士学位論文、2016年。